

工業用水道事業会計

1 業務実績

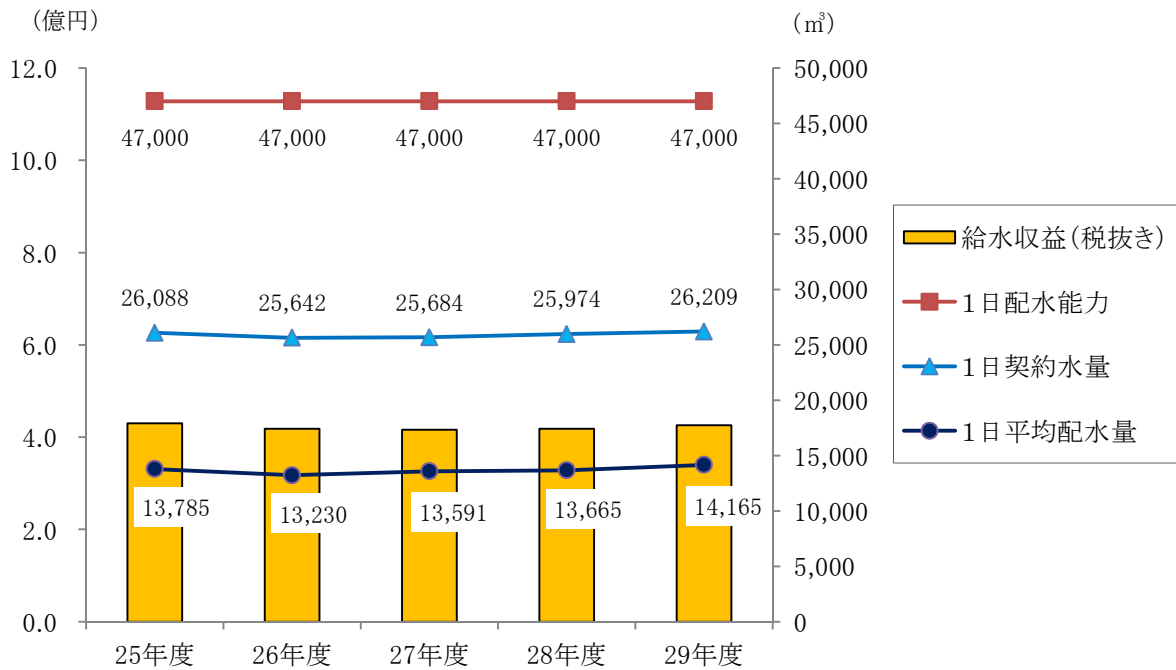
29年度における主な業務実績は、次のとおりです。

区 分	単位	27年度	28年度	29年度	対前年度 増減	対前年度 増減率(%)	備 考
給水契約事業所数	所	50	51	51	0	0.0	年度末現在
給水事業所数	所	50	51	51	0	0.0	〃
給水施設数	か所	51	52	52	0	0.0	〃
配水量	m ³	4,974,275	4,987,870	5,170,247	182,377	3.7	年間総量
給水量	m ³	4,872,542	4,884,281	5,085,732	201,451	4.1	〃
有収率	%	98.0	97.9	98.4	0.5	—	$\frac{\text{給水量}}{\text{配水量}} \times 100$
1日契約水量	m ³	25,684	25,974	26,209	235	0.9	年度末現在
1日配水能力	m ³	47,000	47,000	47,000	0	0.0	〃
1日平均配水量	m ³	13,591	13,665	14,165	500	3.7	
1日最大配水量	m ³	22,020	22,171	17,262	△ 4,909	△ 22.1	
1日最小配水量	m ³	7,326	8,296	8,711	415	5.0	
契約率	%	54.6	55.3	55.8	0.5	—	$\frac{\text{1日契約水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$
施設利用率	%	28.9	29.1	30.1	1.0	—	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$
導・配水管延長	km	62.8	62.7	62.7	0	0.0	年度末現在
職員数	人	5	5	5	0	0.0	年度末現在

配水量は5,170,247m³で、182,377m³(3.7%)増加しています。給水量は5,085,732m³で、201,451m³(4.1%)増加しています。これは主に食料品製造業の使用水量が増加したためです。

1日最大配水量は、算定方法を変更したことにより4,909m³(22.1%)減少し、17,262m³となっています。

最近5か年における1日契約水量、1日配水能力、1日平均配水量及び給水収益は、次のとおりです。



2 予算執行状況

企業会計予算は、営業活動としての収益的収入及び支出と設備投資(建設改良)関係の資本的収入及び支出に区分されています。

29年度における予算執行状況は、次のとおりです。

(1) 収益的収入

(単位：円・%)

区分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
工業用水道事業収益	500,399,000	499,560,074	△ 838,926	99.8
営業収益	461,072,000	461,461,011	389,011	100.1
給水収益	458,706,000	459,761,727	1,055,727	100.2
受託工事収益	1,484,000	0	△ 1,484,000	0.0
その他の営業収益	882,000	1,699,284	817,284	192.7
営業外収益	39,127,000	38,099,063	△ 1,027,937	97.4
受取利息	361,000	469,509	108,509	130.1
分担金	6,335,000	6,372,172	37,172	100.6
他会計補助金	496,000	480,000	△ 16,000	96.8
長期前受金戻入	31,831,000	30,697,198	△ 1,133,802	96.4
雑収益	104,000	80,184	△ 23,816	77.1
特別利益	200,000	0	△ 200,000	0.0
過年度損益修正益	200,000	0	△ 200,000	0.0

注 決算額には仮受消費税及び地方消費税 34,656,463円を含む。

(2) 収益的支出

(単位：円・%)

区 分	予算額	決算額	不用額	執行率
工業用水道事業費用	444,285,000	410,031,394	34,253,606	92.3
営業費用	419,882,000	389,223,756	30,658,244	92.7
原水費	89,025,000	79,135,991	9,889,009	88.9
浄水費	22,756,000	21,339,720	1,416,280	93.8
配水費	121,293,000	114,724,656	6,568,344	94.6
受託工事費	1,404,000	0	1,404,000	0.0
業務費	8,133,000	7,674,314	458,686	94.4
総係費	34,675,000	33,219,679	1,455,321	95.8
減価償却費	136,951,000	127,684,870	9,266,130	93.2
資産減耗費	5,545,000	5,444,526	100,474	98.2
その他営業費用	100,000	0	100,000	0.0
営業外費用	24,003,000	20,807,638	3,195,362	86.7
支払利息及び企業債取扱諸費	4,003,000	4,000,938	2,062	99.9
消費税及び地方消費税	20,000,000	16,806,700	3,193,300	84.0
特別損失	200,000	0	200,000	0.0
過年度損益修正損	200,000	0	200,000	0.0
予備費	200,000	0	200,000	0.0

注 決算額には仮払消費税及び地方消費税 15,352,705円を含む。

(3) 資本的収入

(単位：円・%)

区 分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
資本的収入	7,500,000	3,700,000	△ 3,800,000	49.3
企業債	7,500,000	3,700,000	△ 3,800,000	49.3

注 仮受消費税及び地方消費税 0円。

(4) 資本的支出

(単位：円・%)

区 分	予算額	決算額	不用額	執行率
資本的支出	86,884,000	64,309,162	22,574,838	74.0
建設改良費	60,006,000	37,932,448	22,073,552	63.2
固定資産購入費	1,091,000	732,240	358,760	67.1
原水及び浄水施設費	16,246,000	6,658,427	9,587,573	41.0
配水施設費	42,669,000	30,541,781	12,127,219	71.6
企業債償還金	26,378,000	26,376,714	1,286	100.0
予備費	500,000	0	500,000	0.0

注 決算額には仮払消費税及び地方消費税 2,473,206円を含む。

建設改良費のうち、原水及び浄水施設費の執行額の主なものは、中新田浄水場中央監視設備無停電電源装置取替工事226万円、配水施設費の執行額の主なものは、工業用水道電磁式超過流量計取替工事1,632万円となっています。

なお、資本的収入370万円に対し資本的支出は6,430万円で、不足する額6,060万円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額247万円、過年度損益勘定留保資金5,473万円、減債積立金340万円で補填されています。

3 経営成績

29年度における収益・費用の状況は、次のとおりです。

(単位：円・%)

区分	28年度	29年度	増減	増減率
経常収益 (A)	451,027,882	464,903,611	13,875,729	3.1
営業収益	417,708,472	427,278,960	9,570,488	2.3
営業外収益	33,319,410	37,624,651	4,305,241	12.9
経常費用 (B)	383,766,035	377,872,061	△ 5,893,974	△ 1.5
営業費用	378,957,413	373,871,051	△ 5,086,362	△ 1.3
営業外費用	4,808,622	4,001,010	△ 807,612	△ 16.8
経常損益 (C=A-B)	67,261,847	87,031,550	19,769,703	29.4
特別利益 (D)	0	0	0	—
特別損失 (E)	0	0	0	—
純損益 (F=C+D-E)	67,261,847	87,031,550	19,769,703	29.4
営業収支比率	110.2	114.3	4.1	—
経常収支比率 (A/B×100)	117.5	123.0	5.5	—

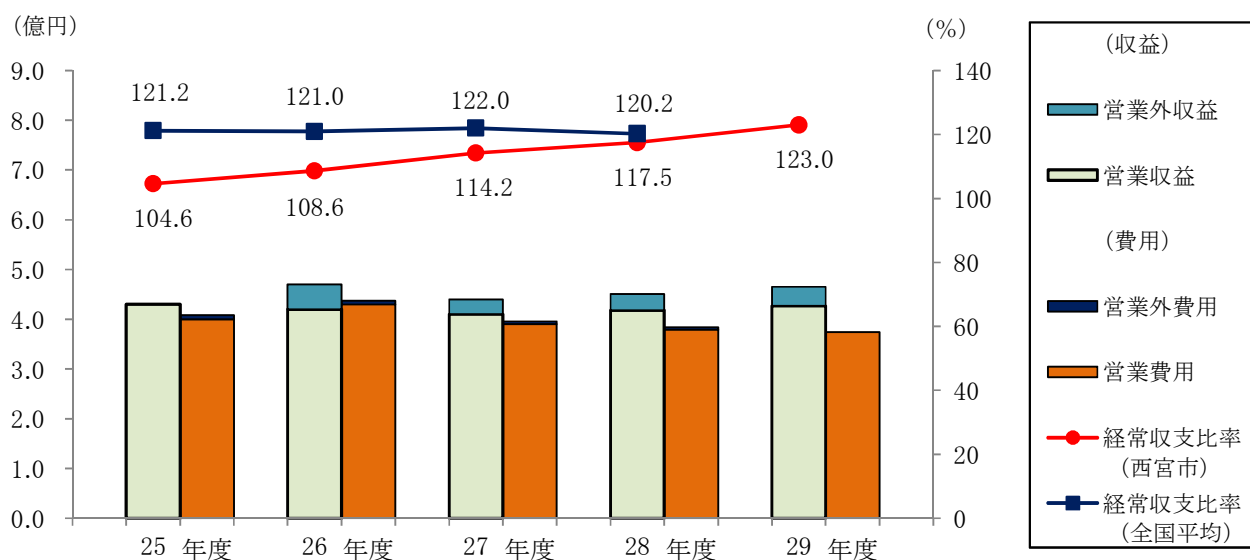
注1 営業収支比率 = $\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$

2 各科目の増減については、2-14・2-15 ページの審査資料「比較損益計算書」を参照。

(1) 純損益

29年度の経常損益は、経常収益 4 億6,490万円に対し経常費用 3 億7,787万円で、差引き8,703万円の経常利益となっています。特別利益及び特別損失はなく、8,703万円が純利益となっています。

最近5か年における経常収益、経常費用及び経常収支比率は、次のとおりです。



(2) 収 益

ア 経常収益

(ア) 営業収益

営業収益は4億2,727万円で、957万円(2.3%)増加しています。このうち給水収益は4億2,570万円で800万円(1.9%)増加しています。

(イ) 営業外収益

営業外収益は3,762万円で、430万円(12.9%)増加しています。これは主として、分担金で590万円皆増したことによるものです。

イ 特別利益

29年度は、特別利益はありませんでした。

(3) 費 用

ア 経常費用

(ア) 営業費用

営業費用は3億7,387万円で、508万円(1.3%)減少しています。これは主として、配水費で1,268万円(13.5%)、資産減耗費で324万円(147.8%)、それぞれ増加しましたが、原水費で393万円(5.1%)、総係費で611万円(15.6%)、減価償却費で1,090万円(7.9%)、それぞれ減少したことによるものです。

(イ) 営業外費用

営業外費用は400万円で、80万円(16.8%)減少しています。これは主として、支払利息及び企業債取扱諸費で80万円(16.8%)減少したことによるものです。

イ 特別損失

29年度は、特別損失はありませんでした。

なお、経常費用を性質別に前年度と比較すると、次のとおりです。

(単位：円・%)

区 分	28年度		29年度		増減額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
職員給与費	45,293,428	11.8	44,659,513	11.8	△ 633,915	△ 1.4
原水費	77,205,315	20.1	73,274,071	19.4	△ 3,931,244	△ 5.1
物件費	115,672,516	30.1	122,808,071	32.5	7,135,555	6.2
委託料	108,872,584	28.4	104,350,220	27.6	△ 4,522,364	△ 4.2
修繕費	91,000	0.0	1,744,100	0.5	1,653,100	1,816.6
負担金	5,869,784	1.5	15,355,628	4.1	9,485,844	161.6
その他物件費	839,148	0.2	1,358,123	0.4	518,975	61.8
支払利息及び 企業債取扱諸費	4,808,491	1.3	4,000,938	1.1	△ 807,553	△ 16.8
減価償却費	138,589,345	36.1	127,684,870	33.8	△ 10,904,475	△ 7.9
その他費用	2,196,940	0.6	5,444,598	1.4	3,247,658	147.8
計	383,766,035	100.0	377,872,061	100.0	△ 5,893,974	△ 1.5

注1 各科目の増減については、2-18・2-19 ページの審査資料「費用節別比率表」を参照。

2 構成比は特別損失を除いた比率で、審査資料と一致しない場合がある。

経常費用(性質別)の主な増減理由は、次のとおりです。

- (ア) 職員給与費は4,465万円で、63万円(1.4%)減少しています。これは主として、退職給付金で37万円増加しましたが、手当等で112万円減少したことによるものです。
- (イ) 原水費は7,327万円で、負担金の減等により393万円(5.1%)減少しています。
- (ウ) 物件費は1億2,280万円で、713万円(6.2%)増加しています。これは主として、委託料で西宮市工業用水広域供給システム検討業務の減等により452万円減少しましたが、負担金で948万円増加したことによるものです。
- (エ) 支払利息及び企業債取扱諸費は400万円で、企業債の償還経過年数に伴う逓減により80万円(16.8%)減少しています。
- (オ) 減価償却費は1億2,768万円で、1,090万円(7.9%)減少しています。これは、有形固定資産で689万円、無形固定資産で401万円、それぞれ減少したことによるものです。
- (カ) その他費用は544万円で、固定資産除却費の増等により324万円(147.8%)増加しています。

(4) 供給単価と給水原価

給水量 1 m³ 当たりの供給単価及び給水原価を前年度と比較すると、次のとおりです。

(単位：円・%)

区 分	28年度		29年度		増 減	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 m ³ 当たり供給単価(A)	85.52	—	83.71	—	△1.81	△2.1
1 m ³ 当たり給水原価(B)	72.06	100.0	68.26	100.0	△3.80	△5.3
給水原価内訳						
職員給与費	9.10	12.6	8.67	12.7	△0.43	△4.7
減価償却費	28.38	39.4	25.11	36.8	△3.27	△11.5
負担金	16.88	23.4	17.42	25.5	0.54	3.2
支払利息及び 企業債取扱諸費	0.98	1.4	0.79	1.2	△0.19	△19.4
その他	16.72	23.2	16.27	23.8	△0.45	△2.7
差 引 (A)－(B)	13.46	—	15.44	—	1.98	—
料金回収率(A)/(B)×100	118.7	—	122.6	—	3.9	—

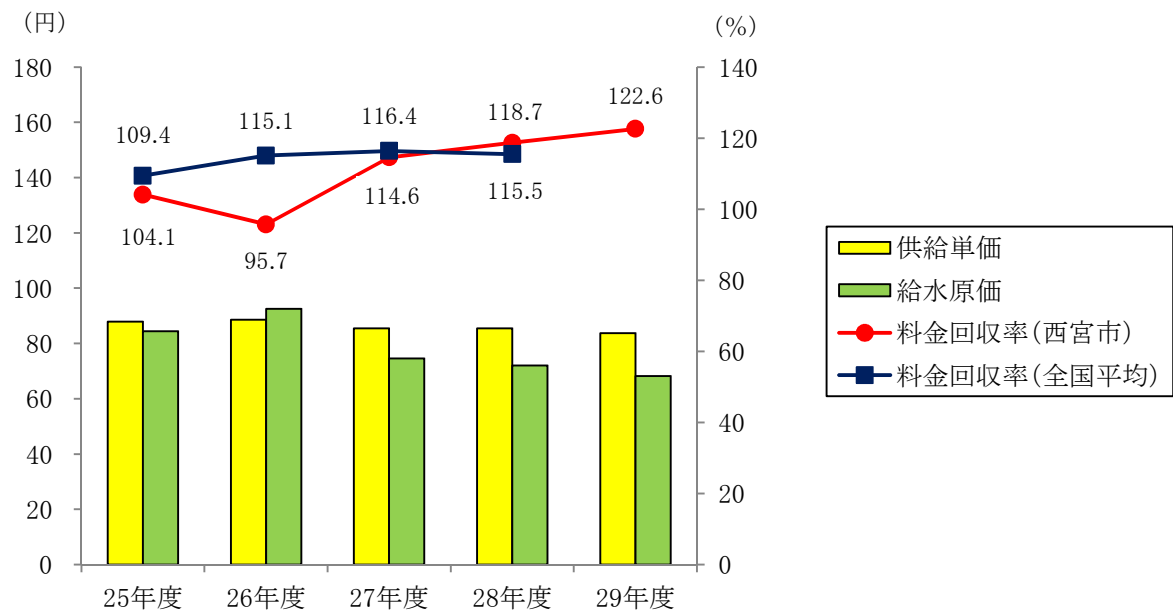
注1 供給単価＝給水収益÷給水量

2 給水原価＝{経常費用－(受託工事費＋材料及び不用品売却原価＋附帯事業費＋長期前受金戻入)}÷給水量

前年度との比較では、供給単価は83.71円で1.81円(2.1%)低下しています。これは、給水収益が800万円(1.9%)、給水量が201,451m³(4.1%)、それぞれ増加しましたが、増加率で給水収益が給水量を下回ったことによるものです。

給水原価は68.26円で、3.80円(5.3%)低下しています。これは、受託工事費等を除いた経常費用が479万円(1.4%)減少し、給水量が201,451m³(4.1%)増加したことによるものです。

最近5か年の供給単価、給水原価及び料金回収率は、次のとおりです。



注 26年度以前の給水原価＝{経常費用－(受託工事費＋材料及び不用品売却原価)}÷給水量

27年度以降の給水原価

＝{経常費用－(受託工事費＋材料及び不用品売却原価＋附帯事業費＋長期前受金戻入)}÷給水量

(5) 一般会計繰入金

最近3か年の一般会計からの繰入額は、次のとおりです。

(単位：円)

区 分	27年度	28年度	29年度
収益的収入	514,693	696,000	480,000
消火栓維持管理経費	134,693	0	0
児童手当	380,000	696,000	480,000
資本的収入	0	0	0
消火栓新設・移設経費	0	0	0
児童手当	0	0	0
計	514,693	696,000	480,000

4 財 政 状 態

29年度末における財政状態を明らかにした資産及び負債・資本を、28年度末と比較すると、次のとおりです。

(単位：円・%)

区 分	28年度		29年度		増減額	増減率	
	金 額	構成比	金 額	構成比			
資 産	固定資産	1,824,349,012	41.0	1,726,678,858	38.3	△ 97,670,154	△ 5.4
	流動資産	2,625,808,878	59.0	2,780,580,718	61.7	154,771,840	5.9
	資産合計	4,450,157,890	100.0	4,507,259,576	100.0	57,101,686	1.3
負 債 ・ 資 本	負債	764,977,993	17.2	735,048,129	16.3	△ 29,929,864	△ 3.9
	固定負債	223,673,811	5.0	210,336,057	4.7	△ 13,337,754	△ 6.0
	流動負債	66,537,698	1.5	80,642,786	1.8	14,105,088	21.2
	繰延収益	474,766,484	10.7	444,069,286	9.9	△ 30,697,198	△ 6.5
	資本	3,685,179,897	82.8	3,772,211,447	83.7	87,031,550	2.4
	資本金	1,856,538,468	41.7	1,856,538,468	41.2	0	0.0
	剰余金	1,828,641,429	41.1	1,915,672,979	42.5	87,031,550	4.8
	負債・資本合計	4,450,157,890	100.0	4,507,259,576	100.0	57,101,686	1.3

注 各科目の増減については、2-16・2-17 ページの審査資料「比較貸借対照表」を参照。

(1) 資 産

資産は45億725万円で、5,710万円(1.3%)増加しています。

ア 固定資産

固定資産は17億2,667万円で、9,767万円(5.4%)減少しています。

(ア) 有形固定資産

有形固定資産は17億2,384万円で9,387万円(5.2%)減少しています。主な増減は次のとおりです。

建物は6,885万円で、283万円(4.0%)減少しています。これは、三市共同施設改築工事負担金で145万円増加しましたが、除却により3万円、当年度減価償却により425万円、それぞれ減少したことによるものです。

構築物は12億3,741万円で、5,631万円(4.4%)減少しています。これは、三市共同施設改

築工事負担金で302万円増加しましたが、当年度減価償却で5,933万円減少したことによるものです。

機械及び装置は2億7,042万円で、3,720万円(12.1%)減少しています。これは主として、電磁式超過流量計取替工事等で2,290万円増加しましたが、除却により541万円、当年度減価償却により6,030万円、それぞれ減少したことによるものです。

(イ) 無形固定資産

無形固定資産は1万円で、主として水利権の当年度減価償却により379万円皆減したことによるものです。

(ウ) 投資その他の資産

投資その他の資産は出資金281万円で、当年度の増減はありません。

イ 流動資産

流動資産は27億8,058万円で、1億5,477万円(5.9%)増加しています。

(ア) 現金預金

現金預金は27億399万円で、1億7,432万円(6.9%)増加しています。これは、財務活動で差引き2,667万円の現金支出が生じましたが、営業活動で差引き1億9,793万円、投資活動で差引き306万円、それぞれ現金残高が生じたことによるものです。(2-20・2-21 ページの審査資料「比較キャッシュ・フロー計算書」を参照)

(イ) 未収金

未収金は7,390万円で、1,942万円(20.8%)減少しています。これは主として、営業未収金で未収給水収益の減等により475万円、その他未収金で未収工事負担金の減等により1,445万円、それぞれ減少したことによるものです。

(ウ) 貯蔵品

貯蔵品は258万円で、13万円(4.9%)減少しています。

(エ) 前払費用

前払費用は9万円で、5千円(6.7%)増加しています。

(2) 負債

負債は7億3,504万円で、2,992万円(3.9%)減少しています。

ア 固定負債

固定負債は2億1,033万円で、1,333万円(6.0%)減少しています。

(ア) 企業債

企業債1億6,780万円は建設改良企業債で、1,511万円(8.3%)減少しています。これは、企業債の借入れにより370万円増加しましたが、1年以内に返済期限が到来する債務を流動負債に振り替えたことで1,881万円減少したことによるものです。

(イ) 引当金

引当金4,252万円は退職給付引当金で、177万円(4.4%)増加しています。これは、29年度末日の退職給付債務額を引き当てたことによるものです。

イ 流動負債

流動負債は8,064万円、1,410万円(21.2%)増加しています。

(ア) 企業債

企業債1,881万円は建設改良企業債で、756万円(28.7%)減少しています。これは、固定負債から流動負債への振替で1,881万円増加しましたが、当年度の企業債償還で2,637万円減少したことによるものです。

(イ) 未払金

未払金は5,819万円、2,156万円(58.9%)増加しています。これは主として、その他未払金で工事請負費や企業債償還金の増等により2,359万円増加したことによるものです。

(ウ) 引当金

引当金344万円は賞与引当金で、8万円(2.4%)増加しています。

(エ) その他流動負債

その他流動負債は19万円、2万円(15.5%)増加しています。

ウ 繰延収益

繰延収益4億4,406万円は長期前受金で、3,069万円(6.5%)減少しています。

長期前受金は、固定資産の除却による16万円の減を差し引きした期末残高17億8,645万円から、長期前受金収益化累計額13億4,238万円を控除したものです。

(3) 資 本

資本は37億7,221万円、8,703万円(2.4%)増加しています。

ア 資本金

資本金18億5,653万円は自己資本金で、当年度の増減はありません。

イ 剰余金

剰余金は19億1,567万円、8,703万円(4.8%)増加しています。

(ア) 資本剰余金

資本剰余金は5億2,264万円、当年度の増減はありません。

(イ) 利益剰余金

利益剰余金は13億9,302万円、8,703万円(6.7%)増加しています。

利益剰余金のうち、建設改良積立金は、前年度末残高2億円に未処分利益剰余金から積み立てた6,000万円を加えた、2億6,000万円が当年度末残高となっています。当年度未処分利益剰余金は、前年度繰越利益剰余金10億4,259万円に減債積立金からの組入額340万円、当年度純利益8,703万円を加えた11億3,302万円となっています。

5 経営改善の実施状況等

(1) 財政計画と実績

財政計画(28年度～30年度)における29年度の計画と実績は、次のとおりです。

区 分		単位	計画(A)	実績(B)	差引(B-A)	達成率(%) B/A×100
業 務 概 要	給水事業所数	所	50	51	1	102.0
	年間総配水量	m ³	5,120,900	5,170,247	49,347	101.0
	年間総給水量	m ³	4,972,400	5,085,732	113,332	102.3
	1日平均配水量	m ³	14,030	14,165	135	101.0
	1日平均給水量	m ³	13,623	13,934	311	102.3
	1日配水能力	m ³	47,000	47,000	0	100.0
	1日契約水量	m ³	25,924	26,209	285	101.1
	収益的 収 支	総収益 (A)	千円	454,472	464,904	10,432
総費用 (B)		千円	402,542	377,872	△24,670	93.9
差引 (A) - (B)		千円	51,930	87,032	35,102	—
資本的 収 支	資本的収入 (C)	千円	54,460	3,700	△50,760	6.8
	資本的支出 (D)	千円	272,466	61,836	△210,630	22.7
	差引 (C) - (D)	千円	△218,006	△58,136	159,870	—

(2) 経営改善等の実施状況

財政収支の改善、民間事業者の持つノウハウの積極的な活用、効率的・安定的な供給サービスの維持向上等を目的として、中新田浄水場の運転と維持管理業務を性能発注により包括的に民間委託しています。委託業務は、施設の運転管理及びその関連業務、保守管理業務、補修工事業務を対象としており、通算して13年目の事業運営となっています。

23年度から、淀川の表流水に加え中新田浄水場内の浅井戸水と六甲トンネルの湧水を水源に追加したことにより、バックアップ機能を有することになりました。また、追加した両水源は工業用水の水質基準を満たしており、浄水処理を行う必要がないため薬品費等の経費削減につながっています。

(3) 今後の経営方針

中新田浄水場をはじめ主要な施設は昭和40年代に建設されており、建設から50年以上が経過し、更新時期を迎えつつありますが、更新には膨大な費用がかかると見込まれています。一方で、契約水量は昭和48年度をピークに減少傾向を続けており、水需要に対して施設能力が過大となっているため、施設規模の適正化を図る必要があるとしています。

近隣市においても共通するこれらの課題に対応するため、阪神水道企業団の猪名川浄水場に阪神間の工業用水の浄水拠点を集約する案を第一に検討しており、西宮市・尼崎市・伊丹市・神戸市・阪神水道企業団の5者で広域化・広域連携に向けた協議を行っています。

広域化の検討結果によって必要となる施設整備が大きく変わってくるため、検討結果が確定した時点で施設整備の更新計画を策定するものとし、それまでは、検討結果にかかわらず必要とな

る施設の更新及び現行の施設を延命化することに必要な施設整備を行うとしています。

24年度に大口需要者が撤退したため料金収入は大きく落ち込みましたが、経費削減の効果等により収支は黒字を維持しています。しかし、31年度に大口需要者が撤退を予定しているため、さらなる料金収入の減少となり、収支状況はより一層厳しいものになると見込まれています。

29年度末の繰越利益剰余金が10億4,522万円、累積実質資金余裕が26億7,622万円あり、現状の経営を継続したとしても直ちに経営が立ち行かなくなる状況にはならないとしています。近い将来、施設の更新に多額の資金が必要となるため、今後の浄水処理について、広域連携を念頭に置いた浄・配水拠点の選択を含めて検討するとともに、工業用水道事業のあり方及び方向性について抜本的に見直しを行い、持続可能で効率的な事業運営に取り組むとしています。

6 む す び

以上が、29年度工業用水道事業会計の決算審査を行った結果の概要です。

29年度の経営成績は、経常収益4億6,490万円に対し経常費用3億7,787万円で、差引き8,703万円の経常利益となっています。特別利益及び特別損失はなく、純利益は8,703万円となり、28年度に比べ1,976万円純利益が増加しています。純利益8,703万円に前年度繰越利益剰余金10億4,259万円、減債積立金から340万円を加えた11億3,302万円を未処分利益剰余金とし、資本金に340万円を組み入れ、減債積立金に440万円、建設改良積立金に8,000万円を積み立てる予定としています。

工業用水道事業では、財政計画(28年度～30年度)に基づき中新田浄水場の包括的民間委託や水源の追加など経営改善に向けた取組みを進めていますが、収入面において大口需要者への給水廃止等により減少した料金収入の回復を見込むことは難しく、厳しい財政状況が続くことが予想されます。

現在は、従来の尼崎市、伊丹市、西宮市の3市に神戸市と阪神水道企業団を加えた5者で広域化・広域連携に向けた協議が進められているため、投資的事業は最小限に抑制されていますが、今後、この協議結果をもとに経済性等も十分勘案した施設整備を推進し、効率的・効果的な事業運営に努めてください。

審 查 資 料

比 較 損 益

費 用 の 部						
科 目	29年度		28年度		増減額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 営 業 費 用	373,871,051	98.9	378,957,413	98.7	△ 5,086,362	△ 1.3
(1) 原水費	73,274,071	19.4	77,205,315	20.1	△ 3,931,244	△ 5.1
(2) 浄水費	19,759,000	5.2	19,722,000	5.1	37,000	0.2
(3) 配水費	107,015,575	28.3	94,326,962	24.6	12,688,613	13.5
(4) 受託工事費	0	0.0	0	0.0	0	—
(5) 業務費	7,639,967	2.0	7,752,397	2.0	△ 112,430	△ 1.5
(6) 総係費	33,053,042	8.7	39,164,585	10.2	△ 6,111,543	△ 15.6
(7) 減価償却費	127,684,870	33.8	138,589,345	36.1	△ 10,904,475	△ 7.9
(8) 資産減耗費	5,444,526	1.4	2,196,809	0.6	3,247,717	147.8
2 営 業 外 費 用	4,001,010	1.1	4,808,622	1.3	△ 807,612	△ 16.8
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	4,000,938	1.1	4,808,491	1.3	△ 807,553	△ 16.8
(2) 雑支出	72	0.0	131	0.0	△ 59	△ 45.0
3 特 別 損 失	0	0.0	0	0.0	0	—
(1) 過年度損益修正損	0	0.0	0	0.0	0	—
小 計	377,872,061	100.0	383,766,035	100.0	△ 5,893,974	△ 1.5
当年度純利益	87,031,550	—	67,261,847	—	19,769,703	29.4
合 計	464,903,611	—	451,027,882	—	13,875,729	3.1

計 算 書

(単位：円・%)

収 益 の 部						
科 目	29年度		28年度		増減額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 営 業 収 益	427,278,960	91.9	417,708,472	92.6	9,570,488	2.3
(1) 給水収益	425,705,548	91.6	417,702,696	92.6	8,002,852	1.9
(2) 受託工事収益	0	0.0	0	0.0	0	—
(3) その他の営業収益	1,573,412	0.3	5,776	0.0	1,567,636	著増
2 営 業 外 収 益	37,624,651	8.1	33,319,410	7.4	4,305,241	12.9
(1) 受取利息	469,509	0.1	495,861	0.1	△ 26,352	△ 5.3
(2) 分担金	5,900,160	1.3	0	0.0	5,900,160	皆増
(3) 他会計補助金	480,000	0.1	696,000	0.2	△ 216,000	△ 31.0
(4) 長期前受金戻入	30,697,198	6.6	31,799,118	7.1	△ 1,101,920	△ 3.5
(5) 雑収益	77,784	0.0	328,431	0.1	△ 250,647	△ 76.3
3 特 別 利 益	0	0.0	0	0.0	0	—
(1) 過年度損益修正益	0	0.0	0	0.0	0	—
(2) その他特別利益	0	0.0	0	0.0	0	—
小 計	464,903,611	100.0	451,027,882	100.0	13,875,729	3.1

比 較 貸 借

資 産 の 部						
科 目	29年度		28年度		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
1 固定資産	1,726,678,858	38.3	1,824,349,012	41.0	△ 97,670,154	△ 5.4
(1) 有形固定資産	1,723,846,501	38.2	1,817,722,353	40.8	△ 93,875,852	△ 5.2
イ 土地	143,629,252	3.2	143,629,252	3.2	0	0.0
ロ 建物	68,853,988	1.5	71,685,704	1.6	△ 2,831,716	△ 4.0
ハ 構築物	1,237,412,056	27.5	1,293,727,128	29.1	△ 56,315,072	△ 4.4
ニ 機械及び装置	270,420,863	6.0	307,626,889	6.9	△ 37,206,026	△ 12.1
ホ 車両運搬具	52,166	0.0	52,915	0.0	△ 749	△ 1.4
ヘ 工具器具及び備品	563,618	0.0	23,618	0.0	540,000	2,286.4
ト 建設仮勘定	2,914,558	0.1	976,847	0.0	1,937,711	198.4
(2) 無形固定資産	18,642	0.0	3,812,944	0.1	△ 3,794,302	△ 99.5
イ 水利権	0	0.0	3,790,702	0.1	△ 3,790,702	皆減
ロ 電話加入権	11,442	0.0	11,442	0.0	0	0.0
ハ 施設利用権	7,200	0.0	10,800	0.0	△ 3,600	△ 33.3
(3) 投資その他の資産	2,813,715	0.1	2,813,715	0.1	0	0.0
イ 出資金	2,813,715	0.1	2,813,715	0.1	0	0.0
2 流動資産	2,780,580,718	61.7	2,625,808,878	59.0	154,771,840	5.9
(1) 現金預金	2,703,998,152	60.0	2,529,676,256	56.8	174,321,896	6.9
(2) 未収金	73,909,100	1.6	93,331,228	2.1	△ 19,422,128	△ 20.8
(3) 貯蔵品	2,583,436	0.1	2,717,034	0.1	△ 133,598	△ 4.9
(4) 前払費用	90,030	0.0	84,360	0.0	5,670	6.7
資産合計	4,507,259,576	100.0	4,450,157,890	100.0	57,101,686	1.3

注1 有形固定資産の減価償却累計額は、29年度3,987,886,212円、28年度3,912,006,454円である。

注2 未収金の貸倒引当金は、29年度0円、28年度0円である。

対 照 表

(単位：円・%)

負 債 ・ 資 本 の 部						
科 目	29年度		28年度		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
1 固定負債	210,336,057	4.7	223,673,811	5.0	△ 13,337,754	△ 6.0
(1) 企業債	167,808,164	3.7	182,920,918	4.1	△ 15,112,754	△ 8.3
イ 建設改良企業債	167,808,164	3.7	182,920,918	4.1	△ 15,112,754	△ 8.3
(2) 引当金	42,527,893	0.9	40,752,893	0.9	1,775,000	4.4
イ 退職給付引当金	42,527,893	0.9	40,752,893	0.9	1,775,000	4.4
2 流動負債	80,642,786	1.8	66,537,698	1.5	14,105,088	21.2
(1) 企業債	18,812,754	0.4	26,376,714	0.6	△ 7,563,960	△ 28.7
イ 建設改良企業債	18,812,754	0.4	26,376,714	0.6	△ 7,563,960	△ 28.7
(2) 未払金	58,191,532	1.3	36,630,034	0.8	21,561,498	58.9
(3) 引当金	3,441,000	0.1	3,360,000	0.1	81,000	2.4
イ 賞与引当金	3,441,000	0.1	3,360,000	0.1	81,000	2.4
(4) その他流動負債	197,500	0.0	170,950	0.0	26,550	15.5
3 繰延収益	444,069,286	9.9	474,766,484	10.7	△ 30,697,198	△ 6.5
(1) 長期前受金	444,069,286	9.9	474,766,484	10.7	△ 30,697,198	△ 6.5
負債計	735,048,129	16.3	764,977,993	17.2	△ 29,929,864	△ 3.9
4 資本金	1,856,538,468	41.2	1,856,538,468	41.7	0	0.0
(1) 自己資本金	1,856,538,468	41.2	1,856,538,468	41.7	0	0.0
5 剰余金	1,915,672,979	42.5	1,828,641,429	41.1	87,031,550	4.8
(1) 資本剰余金	522,646,585	11.6	522,646,585	11.7	0	0.0
イ 受贈財産評価額	29,913,928	0.7	29,913,928	0.7	0	0.0
ロ 他会計補助金	157,129,000	3.5	157,129,000	3.5	0	0.0
ハ 工事負担金	335,603,657	7.4	335,603,657	7.5	0	0.0
(2) 利益剰余金	1,393,026,394	30.9	1,305,994,844	29.3	87,031,550	6.7
イ 建設改良積立金	260,000,000	5.8	200,000,000	4.5	60,000,000	30.0
ロ 当年度未処分利益剰余金	1,133,026,394	25.1	1,105,994,844	24.9	27,031,550	2.4
(繰越利益剰余金年度末残高)	1,042,594,844	23.1	1,038,732,997	23.3	3,861,847	0.4
(その他未処分利益剰余金変動額)	3,400,000	0.1	0	0.0	3,400,000	皆増
(当年度純利益)	87,031,550	1.9	67,261,847	1.5	19,769,703	29.4
資本計	3,772,211,447	83.7	3,685,179,897	82.8	87,031,550	2.4
負債・資本合計	4,507,259,576	100.0	4,450,157,890	100.0	57,101,686	1.3

注3 長期前受金の収益化累計額は、29年度1,342,389,414円、28年度1,311,853,204円である。

費 用 節 別

科 目	2 9 年 度		2 8 年 度		増減額	増減率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
1 職員給与費	44,659,513	11.8	45,293,428	11.8	△ 633,915	△ 1.4
(1) 給料	19,406,869	5.1	19,382,982	5.1	23,887	0.1
(2) 手当等	13,231,023	3.5	14,358,258	3.7	△ 1,127,235	△ 7.9
(3) 法定福利費	6,805,621	1.8	6,787,188	1.8	18,433	0.3
(4) 退職給付金	1,775,000	0.5	1,405,000	0.4	370,000	26.3
(5) 賞与引当金繰入額	3,441,000	0.9	3,360,000	0.9	81,000	2.4
2 原水費	73,274,071	19.4	77,205,315	20.1	△ 3,931,244	△ 5.1
(1) 修繕費	0	0.0	510,000	0.1	△ 510,000	皆減
(2) 材料費	0	0.0	135,330	0.0	△ 135,330	皆減
(3) 負担金	73,274,071	19.4	76,559,985	19.9	△ 3,285,914	△ 4.3
3 物件費	122,808,071	32.5	115,672,516	30.1	7,135,555	6.2
(1) 旅費	28,134	0.0	7,061	0.0	21,073	298.4
(2) 被服費	30,960	0.0	30,760	0.0	200	0.7
(3) 備用品費	302,064	0.1	243,693	0.1	58,371	24.0
(4) 燃料費	39,526	0.0	33,531	0.0	5,995	17.9
(5) 委託料	104,350,220	27.6	108,872,584	28.4	△ 4,522,364	△ 4.2
(6) 手数料	10,860	0.0	10,504	0.0	356	3.4
(7) 賃借料	37,378	0.0	37,100	0.0	278	0.7
(8) 修繕費	1,744,100	0.5	91,000	0.0	1,653,100	1,816.6
(9) 材料費	409,128	0.1	13,318	0.0	395,810	2,972.0
(10) 負担金	15,355,628	4.1	5,869,784	1.5	9,485,844	161.6
(11) 研修費	173,400	0.0	94,342	0.0	79,058	83.8

比 率 表

(単位：円・%)

科 目	2 9 年 度		2 8 年 度		増減額	増減率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
(12) 食糧費	7,560	0.0	7,090	0.0	470	6.6
(13) 補助交付金	19,000	0.0	19,000	0.0	0	0.0
(14) 会費負担金	115,200	0.0	115,100	0.0	100	0.1
(15) 保険料	178,313	0.0	221,049	0.1	△ 42,736	△ 19.3
(16) 公課費	6,600	0.0	6,600	0.0	0	0.0
4 支払利息	4,000,938	1.1	4,808,491	1.3	△ 807,553	△ 16.8
(1) 企業債利息	4,000,938	1.1	4,808,491	1.3	△ 807,553	△ 16.8
5 減価償却費	127,684,870	33.8	138,589,345	36.1	△ 10,904,475	△ 7.9
(1) 有形固定資産 減価償却費	123,890,568	32.8	130,781,107	34.1	△ 6,890,539	△ 5.3
(2) 無形固定資産 減価償却費	3,794,302	1.0	7,808,238	2.0	△ 4,013,936	△ 51.4
6 その他費用	5,444,598	1.4	2,196,940	0.6	3,247,658	147.8
(1) 固定資産除却費	5,444,526	1.4	2,196,809	0.6	3,247,717	147.8
(2) 雑支出	72	0.0	131	0.0	△ 59	△ 45.0
7 特別損失	0	0.0	0	0.0	0	—
(1) 過年度損益修正損	0	0.0	0	0.0	0	—
計	377,872,061	100.0	383,766,035	100.0	△ 5,893,974	△ 1.5

比 較 キ ャ ッ シ ュ ・

科 目	2 9 年 度	2 8 年 度	増減額
	金 額	金 額	
I 営業活動によるキャッシュフロー	197,934,064	174,351,584	23,582,480
(1) 当期純利益	87,031,550	67,261,847	19,769,703
(2) 有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費	127,684,870	138,589,345	△ 10,904,475
(3) 有形固定資産除却費等	5,444,526	2,196,809	3,247,717
(4) 減損損失	0	0	0
(5) 長期前受金戻入	△ 30,697,198	△ 31,799,118	1,101,920
(6) 引当金の増加・減少(△)	1,856,000	1,656,000	200,000
(7) 受取利息収入	△ 469,509	△ 495,861	26,352
(8) 支払利息及び企業債取扱諸費	4,000,938	4,808,491	△ 807,553
(9) 営業及び営業外未収金の増加(△)・減少	4,964,822	△ 7,240,689	12,205,511
(10) たな卸資産の増加(△)・減少	133,598	△ 74,602	208,200
(11) 前払費用の増加(△)・減少	△ 5,670	45,500	△ 51,170
(12) 営業及び営業外未払金等の増加・減少(△)	△ 2,036,413	△ 522,468	△ 1,513,945
(13) その他流動負債の増加・減少(△)	26,550	△ 73,670	100,220
(14) 固定資産の売却益	0	0	0
II 投資活動によるキャッシュフロー	3,065,484	△ 19,861,486	22,926,970
(1) 固定資産取得・建設改良事業等実施額	△ 35,459,242	△ 35,384,827	△ 74,415
(2) 上記(1)の実施にかかる補助金収入	0	15,501,931	△ 15,501,931
(3) 固定資産売却収入	0	0	0
(4) 受取利息収入	469,509	495,861	△ 26,352
(5) 投資の増加(△)・減少	0	0	0
(6) 有価証券の増加(△)・減少	0	0	0
(7) 貸付金支出	0	0	0
(8) 貸付金返還収入	0	0	0

フ ロ ー 計 算 書

(単位：円)

科 目	2 9 年 度	2 8 年 度	増減額
	金 額	金 額	
(9) 投資活動に伴う前払金等の債権の増加(△)・減少	14,457,306	△ 15,066,257	29,523,563
(10) 投資活動に伴う未払金等の債務の増加・減少(△)	23,597,911	14,591,806	9,006,105
Ⅲ 財務活動によるキャッシュフロー	△ 26,677,652	△ 42,313,006	15,635,354
(1) 企業債の発行	3,700,000	0	3,700,000
(2) 企業債の償還	△ 26,376,714	△ 37,504,515	11,127,801
(3) 支払利息及び企業債取扱諸費	△ 4,000,938	△ 4,808,491	807,553
Ⅳ 現金及び現金同等物の増加額	174,321,896	112,177,092	62,144,804
Ⅴ 現金及び現金同等物の期首残高	2,529,676,256	2,417,499,164	112,177,092
Ⅵ 現金及び現金同等物の期末残高	2,703,998,152	2,529,676,256	174,321,896

主要財務

分析項目		本市比率			28年度 全国平均
		27年度	28年度	29年度	
構成比率 (%)	1 固定資産構成比率	43.6	41.0	38.3	84.6
	2 固定負債構成比率	5.6	5.0	4.7	26.2
	3 自己資本構成比率	92.9	93.5	93.5	69.9
財務比率 (%)	4 固定資産対長期資本比率	44.3	41.6	39.0	88.1
	5 固定比率	47.0	43.9	41.0	121.2
	6 流動比率	3,928.3	3,946.3	3,448.0	389.1
	7 当座比率 (酸性試験比率)	3,924.0	3,942.1	3,444.7	357.6
	8 現金預金比率	3,812.0	3,801.9	3,353.1	330.6
回 轉 率	9 自己資本回轉率	0.10	0.10	0.10	0.10
	10 固定資産回轉率	0.21	0.22	0.24	0.08
	11 減価償却率 (%)	8.51	7.63	7.49	3.90
	12 流動資産回轉率	0.17	0.16	0.16	0.43
	13 未収金回轉率	5.16	5.08	5.11	6.72

分析比率表

算式	説明
$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	1 総資産に対する固定資産の占める割合で、これが大であれば、資本が固定化の傾向にある。
$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	2.3 総資本とこれを構成する固定負債、自己資本の関係を示すもので、固定負債構成比率が小であり、自己資本構成比率が大であるほど、経営の安定性は大きいといえる。
$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	4 固定資産の調達自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、明らかに固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	5 固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から100%以下が好ましいとされている。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	6 1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが要求されるので、理想比率は200%以上である。
$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	7 流動資産のうち、現金預金及び容易に現金化する未収金(当座資産)と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	8 流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{自己資本(当期平均)}}$	9 自己資本の働きを総資本から切離してみたものである。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{固定資産(当期平均)}}$	10 企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否をみるためのものである。
$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形・無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	11 減価償却費を固定資産の帳簿価額と比較することによって、いかなる減価償却政策をとっているかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況をみるためのものである。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{流動資産(当期平均)}}$	12 現金預金回転率、貯蔵品回転率、未収金回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなるものである。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{未収金(当期平均)}}$	13 企業の取引量である営業収益と未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。

分析項目		本市比率			28年度 全国平均
		27年度	28年度	29年度	
収益率 (%)	14 総資本利益率	1.27	1.52	1.94	1.40
	15 総収支比率	118.8	117.5	123.0	121.4
	16 経常収支比率	114.2	117.5	123.0	120.2
	17 営業収支比率	106.7	110.2	114.3	111.2
その他	18 利子負担率 (%)	2.3	2.3	2.1	1.5
	19 企業債償還元金対 減価償却額比率 (%)	29.5	35.1	27.2	82.4
	20 企業債償還元金対 料金収入比率 (%)	9.4	9.0	6.2	28.8
	21 企業債利息対 料金収入比率 (%)	1.4	1.2	0.9	5.7
	22 企業債元利償還金対 料金収入比率 (%)	10.8	10.1	7.1	34.5
	23 職員給与費対 料金収入比率 (%)	10.7	10.6	10.4	10.9
	24 職員1人当たり営業 収益 (千円)	83,319	83,542	85,456	82,617
25 職員1人当たり有形 固定資産 (千円)	383,063	363,544	344,769	686,818	

注1 構成比率は、構成部分の全体に対する関係を表すものである。

2 財務比率は、貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すものである。

3 回転率は、企業の活動性を示すもので、これらの比率は大きいほど、資本が効率的に使われていることを表すものである。

4 収益率は、収益と費用とを対比して、企業の経営活動の成果を表すものである。この比率は、大きいほど良好である。

5 全国平均は、法適用企業全団体の平均で、地方公営企業年鑑による。

算 式	説 明
$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{総資本(当期平均)}} \times 100$	14 企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。
$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	15 総収益と総費用とを対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。
$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$	16 経常収益と経常費用とを対比したものであり、収支の状況と支払能力を示すもので、100%以上あることが望ましいとされている。
$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	17 業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用とを対比して、業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。
$\frac{\text{支払利息}+\text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債}+\text{他会計借入金}+\text{一時借入金}} \times 100$	18 支払利息と企業債等との割合で、資金調達のための負債に対して支払う支払利息の利率の高低を示す。この率の低いほど低廉の資金を使用していることになる。
$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}-\text{長期前受金戻入}} \times 100$	19 当年度の企業債償還元金とその償還財源である減価償却費との割合で、企業債償還能力を示す。この率の低いほど償還能力は高い。
$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	20 料金収入に対して、いくら企業債償還元金があるかを示す。
$\frac{\text{企 業 債 利 息}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	21 料金収入に対して、いくら企業債利息があるかを示す。
$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	22 料金収入に対して、いくら企業債元利償還金があるかを示す。
$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	23 料金収入に対して、いくら職員給与費があるかを示す。
$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}} \div 1,000$	24 職員1人の労働力が何円の営業収益(営業売上高)をあげているかを示す。
$\frac{\text{期末有形固定資産}}{\text{全 職 員 数}} \div 1,000$	25 職員1人が何円の固定資産を保有しているかを示す。

6 各算式における用語は、次のとおりである。

総 資 産 = 固定資産 + 流動資産 + 繰延勘定

総 資 本 = 負債 + 資本

未 収 金 = 未収金 - 貸倒引当金

自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益

総 収 益 = 営業収益 + 営業外収益 + 特別利益

総 費 用 = 営業費用 + 営業外費用 + 特別損失

経常収益 = 営業収益 + 営業外収益

経常費用 = 営業費用 + 営業外費用

経常利益 = 経常収益 - 経常費用

当期平均 = 1/2(期首 + 期末)